

北大通り交通渋滞を 早期解消するために

宮崎晴光(小金井民主党)

五日市街道の迂回路として慢性的に混雑している北大通りは、昭和45年に完成された都市計画道路で、改めてこれを拡幅するのは困難だと思われるが、東大通り・緑中央通り・小金井街道の交差点での混雑を解消すべきだ。(ア)何故2メートルという低規格のまま



まなのか。(イ)交差点付近の空地を買収して右折レーンを整備しないか。(ウ)右折レーン整備に当たって都の補助金を有効に使うことはできないのか
都市整備部長 (ア)昔の規格で作られた道路で、地区幹線道路のため大型車の混入率を少なく見ていた。(イ)買収による拡幅は最後の手段で、その

前に本町二丁目交差点は、小金井街道拡幅の隅切りにより3台分程の待機レーンが出来る。緑中央通りとの交差点は、同道路の拡幅の中で植栽帯を切りつめて20メートル程度の右折レーンが出来る。三小前交差点は東大通り拡幅に伴い同様な右折レーンが取れると思われる。また、交通管理者と協議し時差式信号機設置等に対応したい。(ウ)東京都から「交差点すいすいプラン」で2分の1の補助金が出るのでそれを活用し整備したい。



右折車で混雑する北大通り

若年性を含む認知症の 予防は重要

野見山修吉(みどりの風)

①(ア)いつでも認知症検査を受けられる体制を。(イ)柏市のように市のホームページで自己検診できないか。(ウ)若年性認知症の啓発と調査員の研修を。(エ)認知症サポーター育成が、多摩地区で最も遅れているが、対応策は。
介護福祉課長 (ア)専門医名



簿を作成して知らせているが医師会と連携し、今後も充実させたい。(イ)今後研究したい。(ウ)必要があれば市主催の研修のテーマとする。(エ)7月に50名規模の養成講座を予定している。
②(ア)前回のリース庁舎更新通告時に示されていた庁舎建設のスケジュールと責任担当

が、いつの間にか消滅し、今回の更新にはない。なぜか。
副市長 当初の市庁舎担当が市民交流センターの担当に解消され、現在消えたまままだ。
市長 第1地区の見通しが立つた段階で出てくる。
(イ)今の答弁だと、駅前庁舎は体制も計画もあいまいでリース庁舎を長引かせるだけだ。ジャノメ跡地に作る体制と計画を組むべきである。
他に、障害者の権利条約の職員研修と障害者差別禁止条例の制定を求めました。

75歳以上の新長寿医療制度の 問題点を問う

伊藤隆文(自由民主党)

長寿医療制度は昭和36年以來の国民皆保険制度 崩壊を防ぐための新制度です。48年に70歳以上の医療費負担をゼロ円にしたが、弊害が出て、58年に老人保健制度を創設。しかし高齢化による医療費増加を少子時代の現役世代が無制限に負担している現状の改



善策なのです。
参院で多数の野党は廃止を議決し改善策は出しません。二年後には見直す制度で、その間は改善対応策が必要で、(ア)年金から天引きは自民党が天引きしない低所得層を拡大しているのを中止すべきだ。(イ)小金井市が先進的に国保より増額になった低・中間所得

層の増額分を補助すべきだ。(ウ)特定健診は74歳まで、75歳以上は人間ドック等の補助を充実して早期発見・治療で医療費の抑制をはかるべきだ。
市民部長 (ア)与党プロジェクトチームは天引き見直しを合意したが、現段階での答弁法的には普通徴収に変更困難。実務上は改善策の確定を待つ。(イ)減額にならない低所得層は2千700人で合計189万円、中間所得層は130人で32万円。市の対処でなく制度で見直す必要。(ウ)人間ドック補助は継続する。

平成28年度まで、 29年度以降のごみ処理

斎藤康夫(民主党市民)

可燃ごみ処理計画は、28年度までの短期、29年度以降の中期、小金井市内稼働終了後の長期、に分け、総合的に計画すべきである。(ア)柳泉園組合・西多摩衛生組合の意向により、平成22年度からは、広域支援では処理しきれなくなる。非焼却により市内で処理



を充実するには医療の充実も欠かせないが、市内に診療内科がほとんどなく、医療体制の充実を求めている。質問は参考にしたい。(ウ)昨年の7月から東京都と一緒に自殺対策協議会を作っている。市内では、調査・研究したい。
広報秘書課長 (イ)市民相談で対応している。必要な相談窓口への紹介や誘導についても引き続き行っていきたい。他に、生涯学習推進計画の到達点と第2次計画についての課題を質問しました。

する方法を早急に検討すべきである。(イ)28年度以降の中期計画の処理方法は焼却方式にこだわらず、プロポーザルなどにより広く技術を求めるべきである。(ウ)白老町では実験の結果により非焼却の「加水分解」による施設を建設中である。見解を求める。
市長 (ア)国分寺市と結んだ



煙突解体後の二枚橋焼却場

「心の相談室」を 開設しないか

五十嵐京子(改革連合)

近年うつ病に悩む人が増え、自殺や痛ましい事件につながることも多くなっている。厚労省の報告書によっても、早期発見・早期治療が非常に重要とある。さらに対策として、住民がうつ病を理解すること。本人が早く気づくこと。周囲の人が気づくこ



と。相談場所が身近にあることとの4点を挙げている。(ア)こつしたことを意識し、各部署での相談を充実せよ。(イ)心の相談室を設けよ。(ウ)保健所や社会福祉協議会など関係機関と協力し対策委員会を作り、協力して実態調査や啓発活動などを進めたい。
福祉保健部長 (ア)相談窓口

利用者の声を十分に反映した 介護保険制度に

板倉真也(日本共産党)

①(ア)5月に財務省が示した介護保険給付費の抑制方針に対する見解をうかがう。(イ)軽度の人への、介護保険外での生活支援ヘルパーの派遣実施を。(ウ)生活援助事業の変更は高齢者の暮らしの実態からも地域包括支援センターが強調している施策の重要性からも



逸脱している。制度を昨年11月6日以前の状態に戻すべき。
福祉保健部長 (ア)財政を抑えるためにサービスを削る、削減をするということが先にある。東京都や国等へ意見を申し上げることは当然。必要に応じて意見を述べていく。(ウ)自分のできることは自分でしていただきたいという

お願いをしている。市民の皆様にご理解をいただきたい。
介護福祉課長 (イ)必要な方には介護予防の訪問介護、ホームヘルプを使っていくこともできる。
②教育振興費はこの数年間、横ばいの予算措置となつていく。少なくとも、義務教育に直接関係する教材費、副教材費、学用品費などの保護者負担は軽減すべき。
学校教育部長 予算の増額はなかなか難しいところ。研究していきたい。



心の相談にも対策を